

大学番号：私017

認可

[平成23年度設置]

計画の区分：大学院設置

北海商科大学大学院 商学研究科 ビジネス専攻（M）

【認可】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人 北海学園
平成24年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名

法人事務局総務部

職名・氏名 計画課長 大橋 孝行

北海商科大学大学院商学研究科

職名・氏名 事務部長 渡邊 サトシ

電話番号 011-841-1161 内線（1112・8102）

（夜間） 011-841-1161 内線（1112・8102）

F A X 011-824-2881・011-824-0801

e-mail soumu@hgu.jp

（注）1 「計画の区分」は認可時基本計画書の「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

認可時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には認可時の旧名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、現在の名称を記載してください。

例） 〇〇大学 △△学部
（□□学部）

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例）

- ・大学新設の場合：「〇〇大学」
- ・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- ・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科（通信教育課程）」

※「留意事項実施状況報告書」の場合は、表題を修正してください。

3 大学番号の欄については、平成24年3月12日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について（依頼）」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目 次

	ページ
1 調査対象大学等の概要等	1
2 授業科目の概要	5
3 施設・設備の整備状況，経費	7
4 既設大学等の状況	8
5 教員組織の状況	9
6 留意事項に対する履行状況等	12
7 その他全般的事項	13

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学 校 法 人 北 海 学 園

(2) 大学名

北 海 商 科 大 学

(3) 大学の位置

〒062-8607

北海道札幌市豊平区豊平6条6丁目10番

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職 名	届 出 時	変 更 状 況	備 考
理 事 長	(モリモト マサオ) 森本 正夫 (昭和51年4月)		
学 長	(モリモト マサオ) 森本 正夫 (平成 3年4月)		
研究科長	(ニシカワ ヒロシ) 西川 博史 (平成23年4月)		
学科長等	該当なし		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。
(例) 平成21年度に報告済の内容 → (21)
平成24年度に報告する内容 → (24)
・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください。
 ・ 様式は, 平成22年度開設の博士後期課程の場合(平成24年度までの3年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称, 定員

調査対象研究科等の名称(学位)	設置時の計画			備考
	修業年限	入学定員	収容定員	
商学研究科 ビジネス専攻 (修士課程) 修士(商学)	2年	5人	10人	基礎となる学部等 商学部 商学科 観光産業学科

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	報告年度		平成23年度		平成24年度		平均入学定員超過率	備考
	平成22年度	平成23年度	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	() []	() []	5 (-) [-]	(-) [-]	5 (-) [-]	(-) [-]	1.1倍	
志願者数	() []	() []	8 (2) [5]	(-) [-]	5 (0) [5]	(-) [-]		
受験者数	() []	() []	7 (1) [5]	(-) [-]	5 (-) [5]	(-) [-]		
合格者数	() []	() []	7 (1) [5]	(-) [-]	5 (-) [5]	(-) [-]		
B 入学者数	() []	() []	7 (1) [5]	(-) [-]	4 (-) [4]	(-) [-]		
入学定員超過率 B/A			1.40		0.80			

- (注) ・ 数字は, 平成24年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ ()内には, 社会人の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 「社会人」については, 認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, 各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出してください。なお, 計算の際は小数点以下第3位を切り捨て, 小数点第2位まで記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) -③ 調査対象研究科等の在学者の状況

学 年	平成22年度		平成23年度		平成24年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[]	[]	[5] 7	[-] -	[4] 4	[-] -	
2年次	/		/		[5] 7	[-] -	
3年次	/		/		/		
計	[]		[5] 7		[9] 11		

- (注) ・ 数字は、平成24年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

2 授業科目の概要

< 商学研究科 ビジネス専攻 修士課程 >

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数				専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	計	教授	准教授	講師	助教	助手	
北東アジア シオン ン 基 礎 科 目	アジア語学専修（中国語）	1通			4	1						履修希望者がいなかったため (23) (24)
	アジア語学専修（韓国語）	1通			4	1						履修希望者がいなかったため (23) (24)
	中国文化論特殊講義	1通			4	1						履修希望者がいなかったため (23) (24)
	韓国文化論特殊講義	1通			4	1						履修希望者がいなかったため (23) (24)
	日本経済論特殊講義	1通			4	1						履修希望者がいなかったため (23) (24)
東 連 科 目	東アジア経済論特殊講義	1前	2			1						
	東アジア市場論特殊講義	1後	2									
	東アジア地域振興論特殊講義	1前	2			1						
商 学 関 連 科 目	商業政策論特殊講義	1前		2		1						履修希望者がいなかったため (24)
	物流システム論特殊講義	1後		2		1						
	経営分析論特殊講義	1前		2		1						
	流通戦略論特殊講義	1後		2		1						
	国際金融システム論特殊講義	1前		2								担当者の都合により、開講時期を変更 (23) (24)
	マーケティング特殊講義	1後		2								
	税務会計論特殊講義	1前		2		1						履修希望者がいなかったため (24)
	管理会計論特殊講義	1後		2		1						
観 光 産 業 関 連 科 目	観光産業論特殊講義	1前		2		1						履修希望者がいなかったため (23)
	観光振興論特殊講義	1後		2		1						
	観光情報システム論特殊講義	1前		2		1						履修希望者がいなかったため (23)
	都市景観論特殊講義	1前		2		1						履修希望者がいなかったため (23)
	観光調査論特殊講義	1前		2		1						
	観光環境論特殊講義	1後		2		1						
	地域開発環境論特殊講義	1後		2		1						
	地域開発システム論特殊講義	1後		2		1						
課 連 科 目	課題研究演習	1通	4			14						
	特別研究指導演習	2通	6			14						
義 特 科 目	特別講義	1後 1前		2								担当者の都合により、開講時期を変更 (24)

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号（その2の1）に準じて作成してください。
 ・ 設置認可時の授業科目全て（兼任、兼任教員が担当する科目を含む。）を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時（平成23年度に認可された大学等は設置認可時）より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査年月等を「備考」に記入してください。（今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。）
 ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等（平成19年度認可以前）についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

認可時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
5	17	5	27	-	-	-	-	
				[-]	[-]	[-]	[-]	

- (注) ・ 未開講である場合や、配当年次に関わらず、教育課程上の授業科目数を記入する（資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。）とともに、[] 内に、設置認可時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：△1）

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置認可時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず, 何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については, 記入しないでください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置認可時の計画にあり, 何らかの理由で廃止(教育課程から削除)した授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「認可時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{認可時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{0}$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て, 小数点第2位までを記入してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考		
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	北海学園大学と共用		
	校舎敷地	7,359.42 m ²	94,241 m ²	1,103.58 m ²	102,704.00 m ²			
	運動場用地	1,306.30 m ²	26,500.00 m ²	- m ²	27,806.30 m ²			
	小 計	8,665.72 m ²	120,741.00 m ²	1,103.58 m ²	130,510.30 m ²			
	そ の 他	- m ²	671.72 m ²	- m ²	671.72 m ²			
	合 計	8,665.72 m ²	121,412.72 m ²	1,103.58 m ²	131,182.02 m ²			
(2) 校 舎	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	北海学園大学と共用			
	7,500.28 m ² (7,500.28 m ²)	17,334.87 m ² (17,334.87 m ²)	1,231.75 m ² (1,231.75 m ²)	26,066.90 m ² (26,066.90 m ²)				
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体		
	13 室	8 室	0 室	4 室 (補助職員 人)	0 室 (補助職員 人)			
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数		申請研究科全体		
	商学研究科			16 室				
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	教育研究費及び共同研究費については、基礎となる学部で 予算化しているため、大学院 では計上をしていない。図書 費には、電子ジャーナルの整 備費を含む。 申請時予定金額より図書等を 安価に購入できたため、図書 164冊(うち外国書97冊)、視 聴覚資料2点を追加する。 (23) 申請時予定金額より安価に購 入できたため図書377冊(内外 国書8冊)を追加すると共に、 北海商科大学で購入した図書 7,897冊(内外国書1,482冊)、 視聴覚資料373点(内外国書8 点)を追加する。また24年度 に北海商科大学及び大学院博 士後期課程で購入を予定して いる図書4,300冊(内外国書 800冊)、視聴覚資料200点を追 加する。(24)
	商学研究科	51,310 [4,897] 38,736 [2,607] 38,572 [2,510] (46,410 [3,997]) (37,536 [2,407]) (37,372 [2,310])	25 [-]	12 [12]	1,418 [38] 845 [30] 843 [30] (1,218 [38]) (845 [30]) (843 [30])	10	-	
	計	51,310 [4,897] 38,736 [2,607] 38,572 [2,510] (46,410 [3,997]) (37,536 [2,407]) (37,372 [2,310])	25 [-]	12 [12]	1,418 [38] 845 [30] 843 [30] (1,218 [38]) (845 [30]) (843 [30])	10	-	
			(25 [-])	(12 [12])	(843 [30])	(10)	(-)	
(6) 図 書 館	面 積	開 覧 座 席 数	収 納 可 能 冊 数					
	562.91 m ²	71 席	135,000 冊					
(7) 体 育 館	面 積	体育館以外のスポーツ施設の概要						
	借用 720 m ²	-						
(8) 経 費 の 見 積 り 及 び 維持 方法 の 概 要	経費 の見 積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度
		教員 1 人 当り 研究費等	419 千円	419 千円	図書購入費	20,000 千円	3,500 千円	3,500 千円
	共 同 研 究 費 等	3,000 千円	3,000 千円	設備購入費	13,809 千円	- 千円	- 千円	
	学生 1 人 当り 納付金	第 1 年 次	第 2 年 次	第 3 年 次	第 4 年 次	第 5 年 次	第 6 年 次	
		1,187 千円	972 千円	- 千円	- 千円	- 千円	- 千円	
学生納付金以外の維持方法の概要		手数料、資産運用収入、雑収入等で維持する。						

- (注) ・ 設置認可時の計画を、認可申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれて
いる場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の
項目はA/C対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成24年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(24)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。

4 既設大学等の状況

大学の名称	北海商科大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
商学部									
商学科	4	100	-	400	学士(商学)	1.21	昭和52年度	札幌市豊平区豊平6条6丁目10番	
観光産業学科	4	50	-	200	学士(商学)	1.01	平成6年度		
大学の名称	北海学園大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
経済学部1部経済学科	4	160	—	640	学士(経済学)	1.16	昭和27年度	札幌市豊平区旭町4丁目1番40号	
経済学部1部地域経済学科	4	140	—	560	学士(経済学)	1.10	平成15年度		
経済学部2部経済学科	4	75	—	300	学士(経済学)	1.12	昭和28年度		
経済学部2部地域経済学科	4	45	—	180	学士(経済学)	1.26	平成15年度		
経営学部1部経営学科	4	160	—	640	学士(経営学)	1.09	平成15年度		
経営学部1部経営情報学科	4	140	—	560	学士(経営学)	1.13	平成15年度		
経営学部2部経営学科	4	100	—	400	学士(経営学)	1.10	平成15年度		
法学部1部法律学科	4	155	20	660	学士(法学)	1.20	昭和39年度		
法学部1部政治学科	4	100	10	420	学士(法学)	1.21	平成11年度		
法学部2部法律学科	4	120	—	480	学士(法学)	1.07	昭和39年度		
法学部2部政治学科	4	60	—	240	学士(法学)	1.06	平成11年度		
人文学部1部日本文化学科	4	100	—	400	学士(文学)	1.24	平成5年度		
人文学部1部英米文化学科	4	95	—	380	学士(文学)	1.13	平成5年度		
人文学部2部日本文化学科	4	40	—	160	学士(文学)	1.20	平成5年度		
人文学部2部英米文化学科	4	30	—	120	学士(文学)	1.26	平成5年度		
工学部社会環境工学科	4	60	—	240	学士(工学)	1.29	昭和43年度	札幌市中央区南26条西11丁目1番1号	
工学部建築学科	4	70	—	280	学士(工学)	1.08	昭和43年度		
工学部電子情報工学科	4	70	—	280	学士(工学)	1.21	昭和62年度		
工学部生命工学科	4	60	—	240	学士(工学)	1.03	平成24年度		

(注) ・ 本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が、設置している全ての大学の学部、学部の学科、短期大学の学科及び高等専門学校(AC対象学部等を含む)の学科について、大学、短期大学又は高等専門学校ごとに、平成24年5月1日現在の状況を記入してください。

(専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。)

- ・ 「定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点第2位まで(小数点第3位を切り捨て)を、学科(短期大学において専攻課程を設置している場合には、専攻課程)単位で記入してください。
- ・ 学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員と収容定員は「-」とし、「備考」に「平成〇年より学生募集停止」と記入してください。

6 留意事項に対する履行状況等

区分	留意事項	履行状況	未履行事項についての実施計画																																												
<p>認可時 (22年10月)</p>	<p>1. 設置の趣旨・目的等が活かされるよう、設置計画を確実に履行すること。また、学術の理論及び応用を教授研究するという大学院の目的に照らし、開設時から充実した教育研究活動を行うことはもとより、その水準を一層向上させるよう努めること。</p> <p>2. 北海学園大学工学部電子情報工学科の入学定員超過の是正に努めること。</p>	<p>北海商科大学大学院は、「開拓者精神の涵養」という建学の精神に基づき、その設置の趣旨・目的等が活かされるよう、設置計画を全般にわたり、確実に履行している。履行状況に関し、特筆すべき点は次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育課程の実践面での充実を図るため、大学院の教育・研究と緊密に関連する研究所として、「北東アジアビジネス研究所 (INEASIA)」を平成23年4月に設置した。 ・平成22年度の施設設備等の整備計画により、校舎7階の大学院専用フロアに、同大学院の教育環境の向上を企図し、資料室の拡充改修を行った。それにより、同資料室に研究用の図書雑誌等が收藏され、学生の研究資料収集のほか、会議や打ち合わせ、さらに、パソコン (LAN配線整備)、プリンター、専用ソフトウェアによる研究資料の作成等も可能となった。 ・教育方法の特例 (大学院設置基準第14条) により、平成23年度に社会人学生を1名受け入れた。同特例の実施もあり、付属図書館の開館時間を延ばし、午後10時までの夜間利用を可能とした。 <p>さらに、同大学院の教育研究活動の水準を一層向上させるため、「サービスマーケティング分野」及び「グローバル政治社会分野」の専任教員の配置を計画、検討している。</p> <p>北海学園大学工学部電子情報工学科の入学定員の遵守を図り、下表のとおり定員超過を是正した。</p> <p>(工学部電子情報工学科) (平成23年5月1日現在)</p> <table border="1" data-bbox="555 869 1152 1391"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">平 20</th> <th rowspan="2">平 21</th> <th rowspan="2">平 22</th> <th colspan="2">是正報告</th> </tr> <tr> <th>平 23</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>入学定員 (A)</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受験者数</td> <td>412</td> <td>496</td> <td>475</td> <td>433</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合格者数</td> <td>376</td> <td>403</td> <td>367</td> <td>218</td> <td></td> </tr> <tr> <td>入学者数 (B)</td> <td>121</td> <td>143</td> <td>153</td> <td>77</td> <td></td> </tr> <tr> <td>割合 (B/A)</td> <td>1.21</td> <td>1.43</td> <td>1.53</td> <td>0.77</td> <td></td> </tr> <tr> <td>定員超過率</td> <td>1.13</td> <td>1.22</td> <td>1.31</td> <td>1.23</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区分	平 20	平 21	平 22	是正報告		平 23		入学定員 (A)	100	100	100	100		受験者数	412	496	475	433		合格者数	376	403	367	218		入学者数 (B)	121	143	153	77		割合 (B/A)	1.21	1.43	1.53	0.77		定員超過率	1.13	1.22	1.31	1.23		
区分	平 20	平 21					平 22	是正報告																																							
			平 23																																												
入学定員 (A)	100	100	100	100																																											
受験者数	412	496	475	433																																											
合格者数	376	403	367	218																																											
入学者数 (B)	121	143	153	77																																											
割合 (B/A)	1.21	1.43	1.53	0.77																																											
定員超過率	1.13	1.22	1.31	1.23																																											
<p>設置計画履行状況調査時 (24年2月)</p>	<p>該当なし</p>																																														

- (注) ・ 「認可時」には、当該大学等の設置認可時に付された留意事項 (学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。) と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を () 書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された留意事項に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況は、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。

7 その他全般的事項

<商学研究科 ビジネス専攻（修士課程）>

（1）設置計画変更事項等

認可時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
該当なし	

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置認可時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 認可申請書の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）

（2）教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <p>大学院研究科委員会において「大学院自己点検・評価委員会」を設置、大学院研究科長を委員長に委員5名を選出、大学院教務委員会と合同して委員会を開催し、FDを含む教員の資質の維持向上についての方策について審議する。</p> <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）</p> <p>隔月開催とする。第1回の委員会は平成24年6月に開催する予定。</p> <p>c 委員会の審議事項等</p> <p>第1回委員会において審議する事項は次のとおり。</p> <ol style="list-style-type: none">1 授業科目の適正化について2 シラバス作成方法に係る研究会の開催（年2回）等に関する実施方法及び規約作成について3 教員相互による授業内容の調整のための研究会及び共同研究体制の組織化を図る研究会の開催等について4 学部教育との連携を図る大学院独自の取り組み（TA制の実施等）について <p>② 実施状況</p> <p>大学院開設初年度のため、実施内容、実施方法、開催状況、実施結果を踏まえた授業改善への取り組みを今後行う。</p>

- (注) ・ 「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
- 「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

大学院研究科長を委員長に5名の委員会からなる「大学院自己点検・評価委員会」を設置し、実施内容等の作成に取り組んでいる段階である。「設置の趣旨及び特に設置を必要とする理由」書に記載しました教育研究評価を実施するように、自己点検・評価報告書を作成する。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

修士課程の完成年度末にとりまとめ、平成25年5月に「最終報告」を作成する（予定）。

b 公表方法

自己点検・評価報告書を刊行し、希望する道内企業（約20社）、本大学院の開設を推薦した諸団体（5団体）、大学院生、協定校及び協定研究機関（5校1機関）、その他希望学部生、公開講座聴講者などに配布する。

大学ホームページ上にも公開予定（平成25年7月予定）。

③ 認証評価を受ける計画

平成29年度に評価機関（日本高等教育評価機構）の評価を受ける予定。

（注）・ 設置認可時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無 (有 ・ 無)

b 公表時期（未公表の場合は予定時期） (平成24年 7月)